⑸　履行期限　平成32年10月31日
⑹　本業務は、資料提出、入札等を原則として電子入札システムで行う業務であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、例外的に電子入札システムにより難いものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送で行う紙入札方式によることができる。
2　参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　中日本高速道路株式会社における平成29・30年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者であること。
3　技術提案書の提出者を選定するための評価基準
⑴　企業の経験及び業務実施能力
⑵　業務実施体制
⑶　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑵　業務提案・業務実施方法
⑶　専門技術力（面接）
⑷　参考見積と技術提案内容との関係
5　手続等
⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社総務企画部契約チーム　電話052―222―1447
⑵　説明書の交付期間並びに場所及び方法
①　交付期間：手続開始の公示日から平成30年４月２日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　交付場所：入札情報公開システムによる。
③　交付方法：入札情報公開システム（当社ホームページに掲載）にデータをアップロードして交付する。
（http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/）
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは電子入札システムの個々の調達案件概要（備考欄）に掲載する。また、電子入札システムを導入していない入札参加者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせすること。入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間：手続開始の公示日から平成30年４月２日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：本業務に係る入札参加を希望する者は、説明書に基づき参加表明書を作成し、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、上記①の期間に、上記⑴に郵送すること（書留郵便に限る。）。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）１部とする。
⑷　技術提案書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間：平成30年４月24日（火）から平成30年６月４日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、上記①の期間に、上記⑴へ郵送すること（書留郵便に限る）。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）４部とする。
④　申請書及び技術評価資料の確認：申請書及び技術評価資料の提出にあたって、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑵に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成30年７月３日（火）を予定する。
⑻　技術提案書のヒアリングを行う。
⑼　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Investigation of material prices in the jurisdiction of Nagoya Branch
⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 2 April 2018
⑶　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 4 June 2018
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : Kiyohisa Kondo Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Contract team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1447

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 30 年 3 月 23 日
総務省大臣官房会計課企画官　笠木　繁樹
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　電気通信行政情報システムの運用・保守業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成30年４月12日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　坪内　　大　電話03―5253―5132